

令和2年度国債発行計画の概要

- 新規国債は、対元年度当初比▲0.1兆円。財投債は、対元年度当初比同額。借換債は、対元年度当初比+4.8兆円。この結果、国債発行総額は、対元年度当初比+4.7兆円（153.5兆円）。
- 通常の入札による市中発行額については、対元年度当初比▲0.6兆円（128.8兆円）。年限別発行額については、低金利環境と市場のニーズを踏まえ、40年債を増額。その一方、ニーズが低下している流動性供給入札の残存5年～15.5年ゾーンについては減額。

〈発行根拠法別発行額〉

(単位:兆円)

〈消化方式別発行額〉

(単位:兆円)

〈年限構成（通常の入札）〉

(単位:兆円)

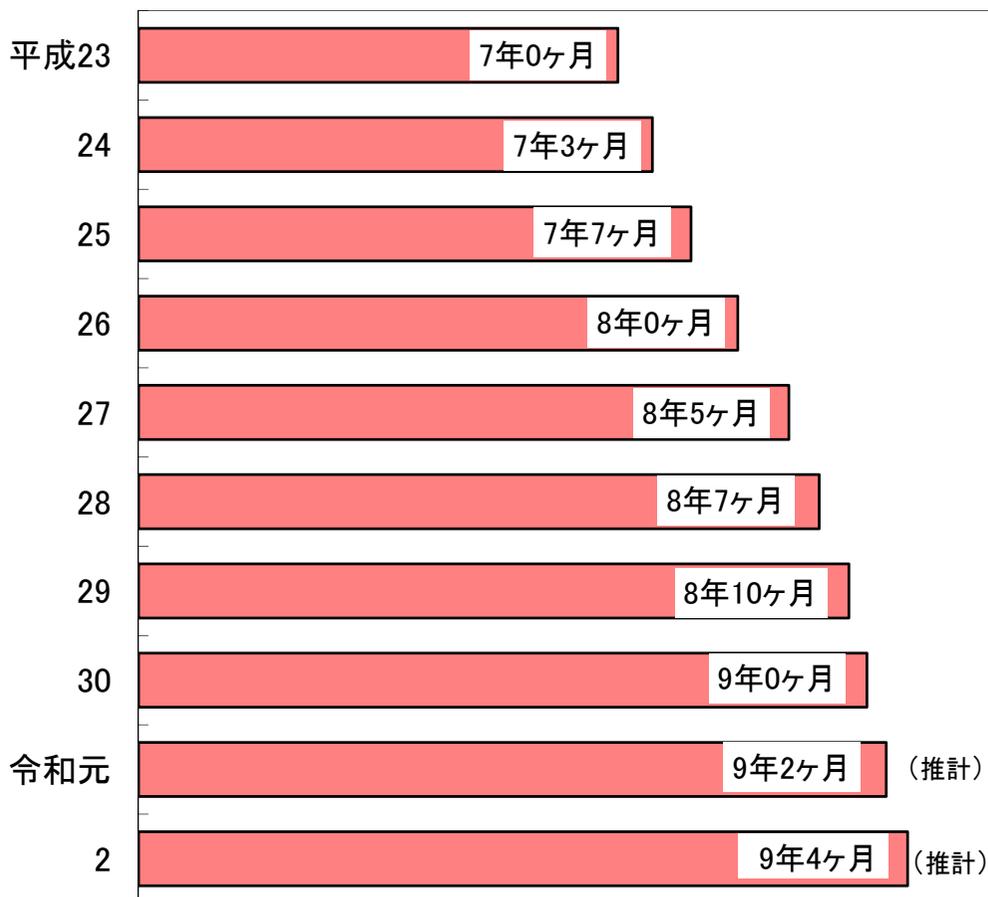
区分	令和2年度	
	対元年度当初	
新規国債 (建設・特例国債)	32.6	▲ 0.1
復興債	0.9	▲ 0.0
財投債	12.0	-
借換債	108.0	4.8
国債発行 総額	153.5	4.7

区分	令和2年度	
	対元年度当初	
市中発行分	146.5	4.6
通常の入札による 市中発行額 (カレンダーベース 市中発行額)	128.8	▲ 0.6
入札時の追加 発行分 等	17.7	5.2
個人向け販売分	4.8	0.1
日銀乗換	2.2	-
合計	153.5	4.7

区分	令和2年度	
	対元年度当初	
40年債	3.0	0.6
30年債	8.4	-
20年債	10.8	-
10年債	25.2	-
5年債	22.8	-
2年債	24.0	-
1年割引 短期国債	21.6	-
10年物価 連動債	1.6	-
流動性 供給入札	11.4	▲ 1.2
合計	128.8	▲ 0.6

日本国債の平均償還年限

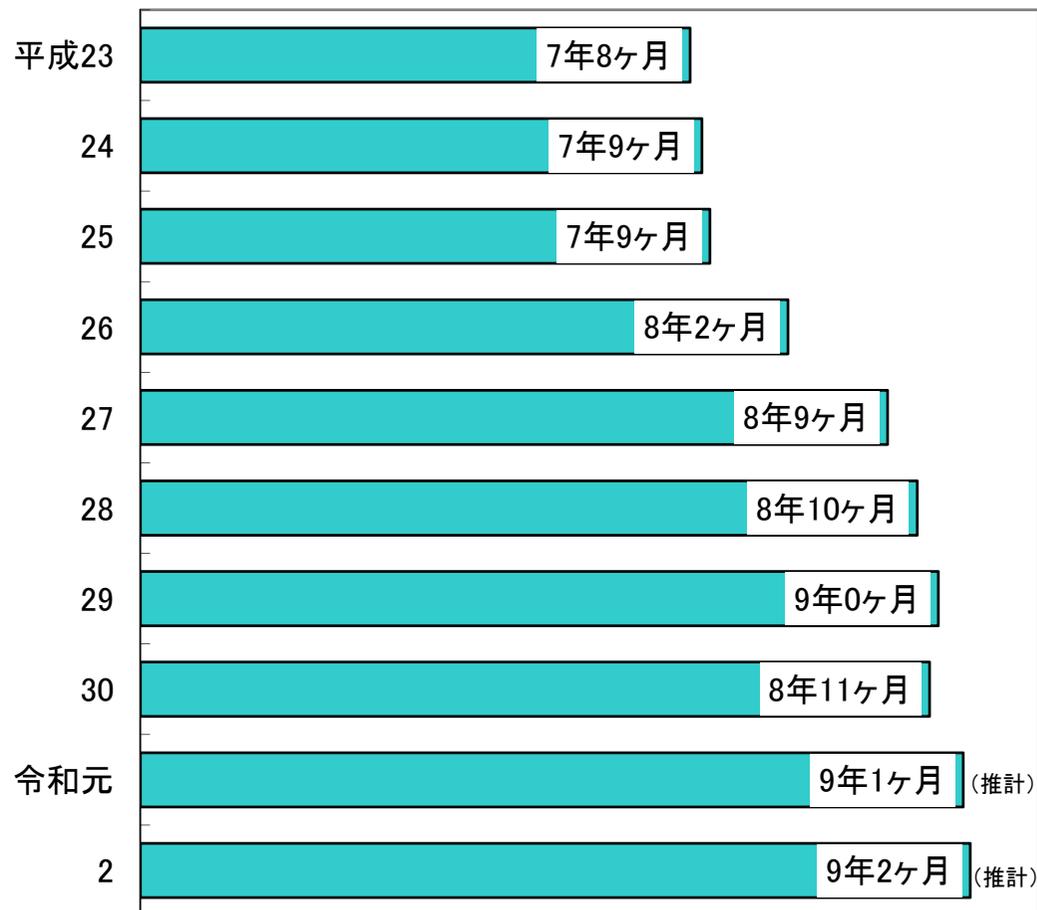
発行残高ベース(ストック)



(年度末)

(注) 普通国債残高。平成30年度末までは実績。令和元年度は、令和元年度補正予算分(前倒債53兆円を含む)を加算して推計。令和2年度は、さらに、令和2年度カレンダーベースを加算して推計。

カレンダーベース(フロー)

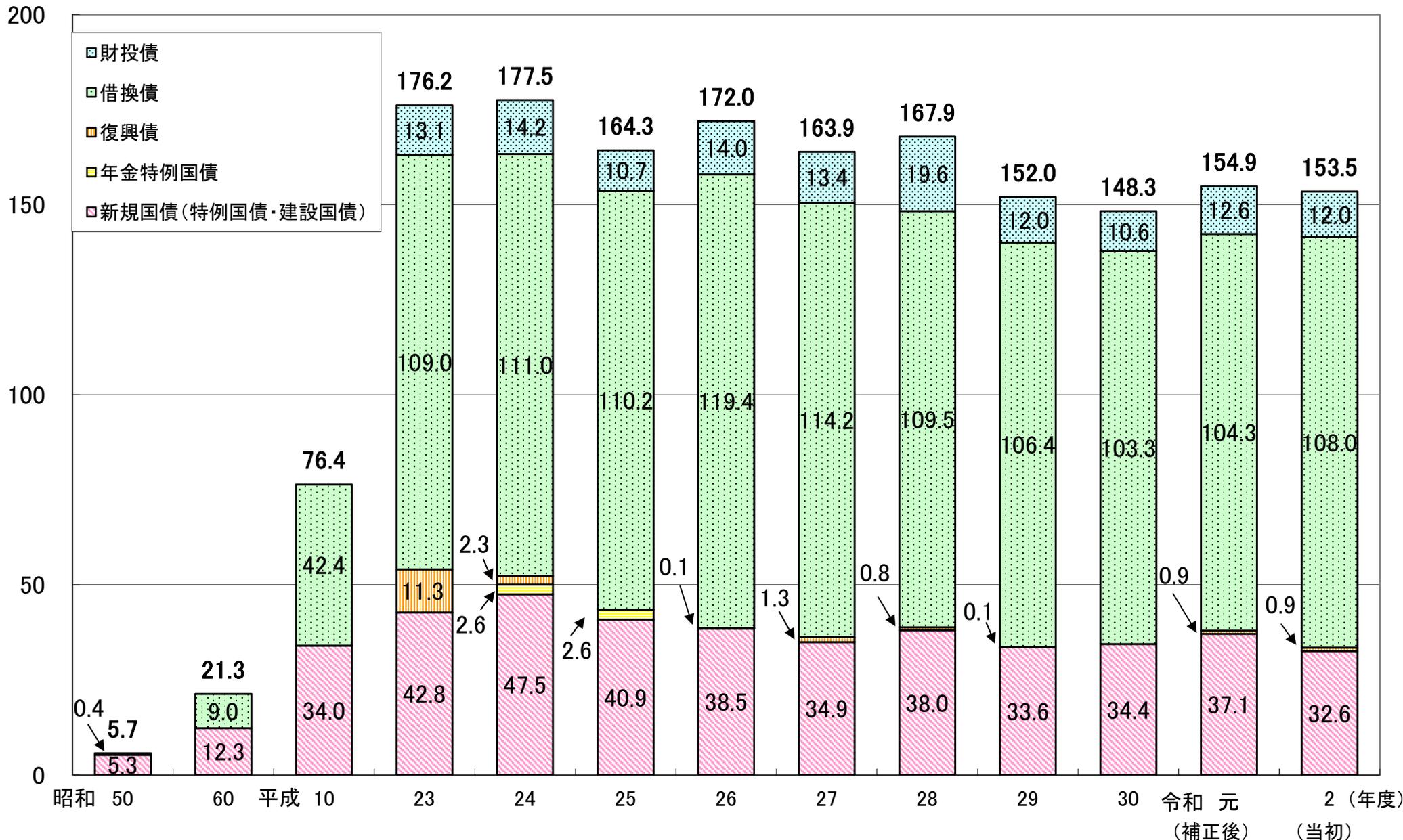


(年度)

(注) 平成30年度までは実績。令和元年度は、令和元年度国債発行計画、令和2年度は、令和2年度国債発行計画に基づき推計。

国債発行総額の推移

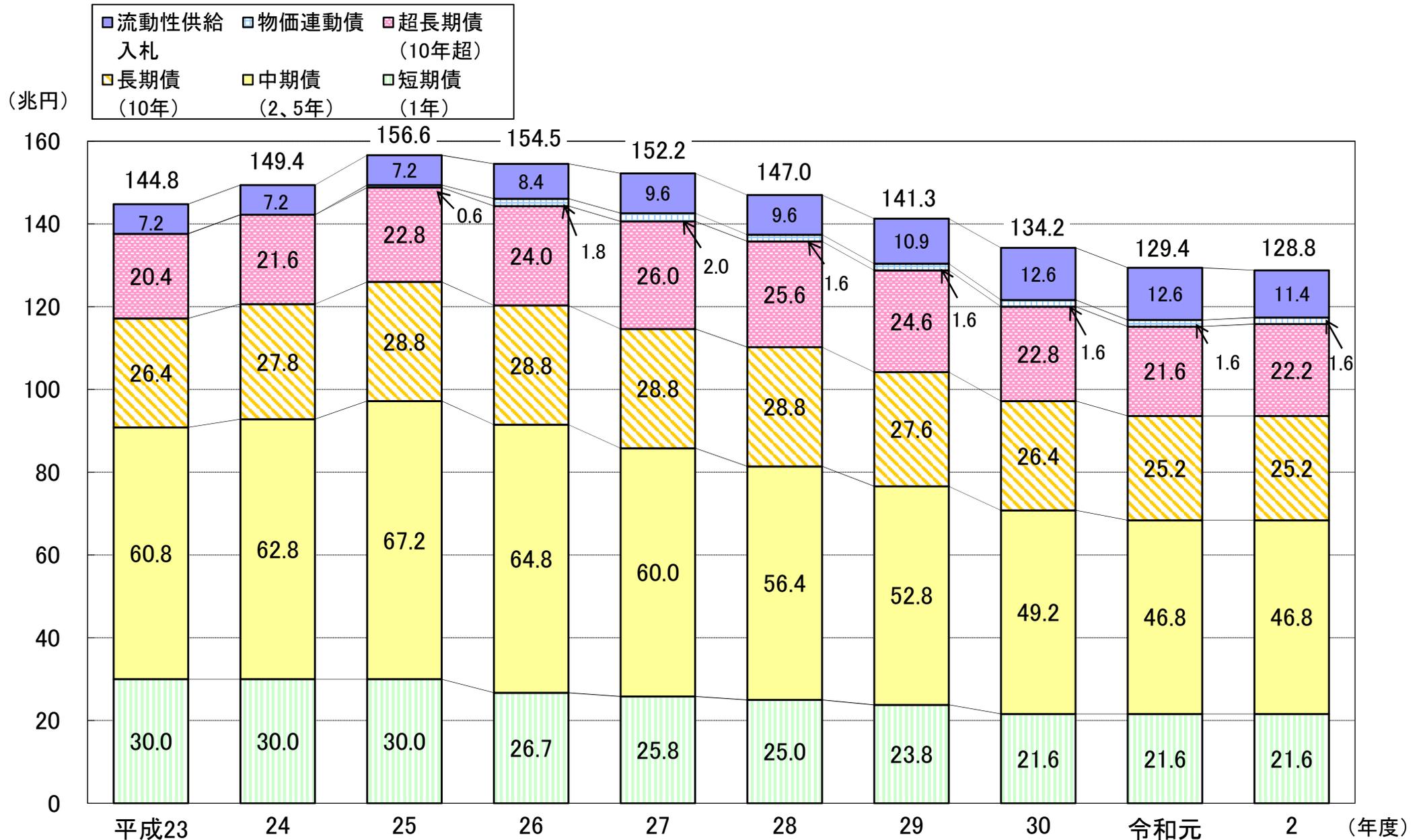
(兆円)



(注1) 平成30年度までは実績。

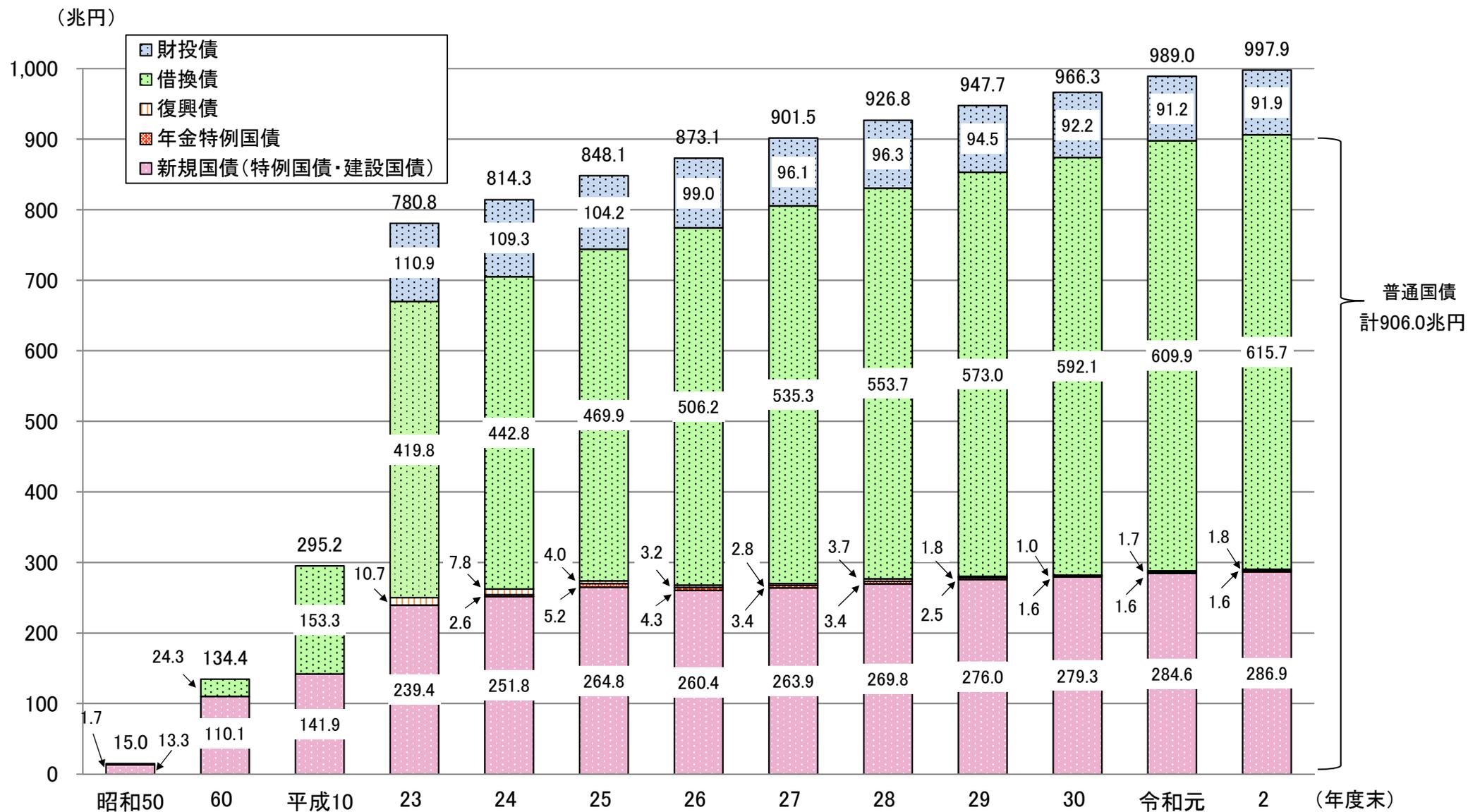
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

カレンダーベース市中発行額の推移



(注) 令和元年度までは、補正予算ベース。令和2年度は、当初予算ベース。

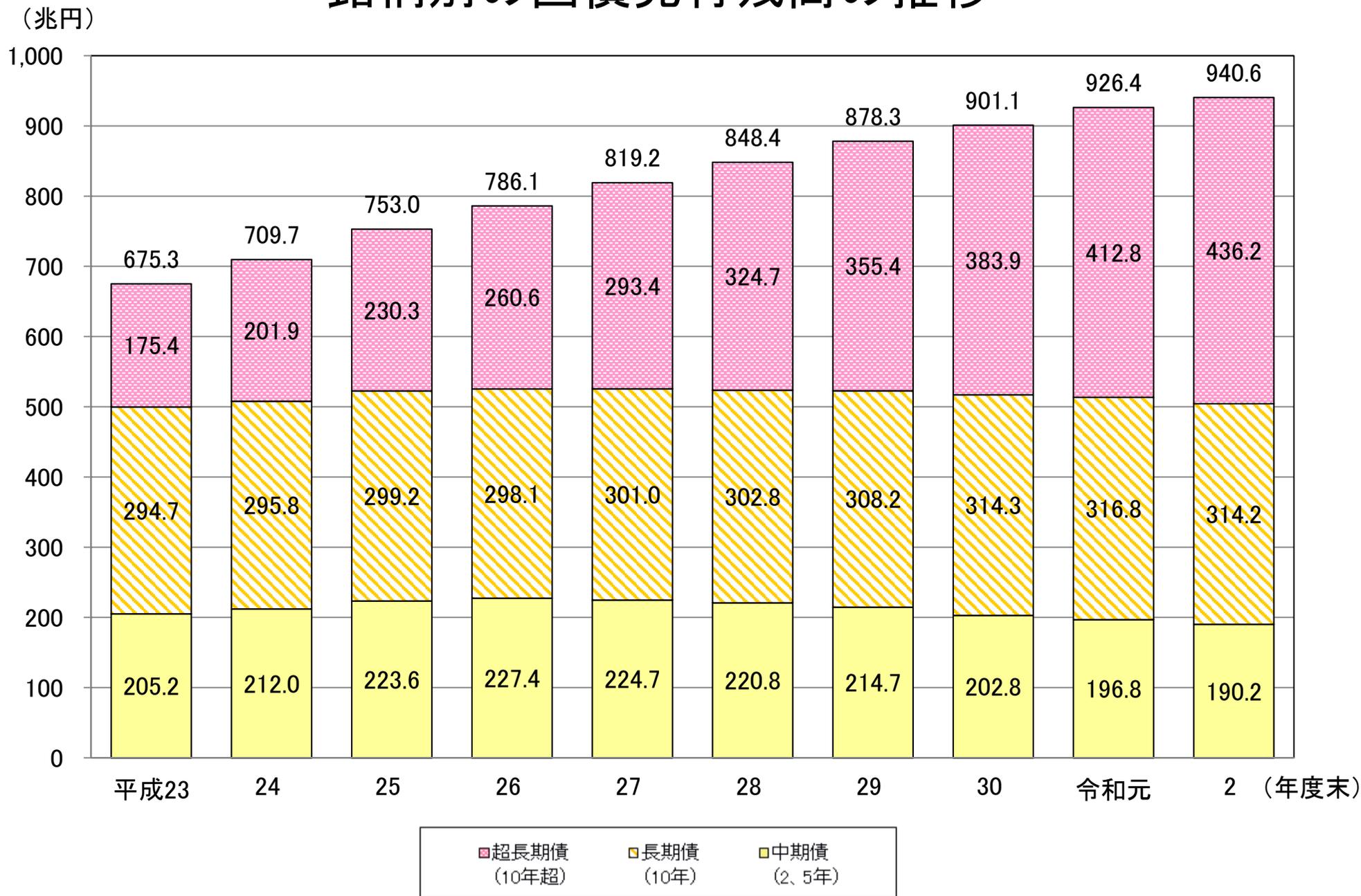
国債発行残高の推移



(注1) 平成30年度末までは実績、令和元年度末は補正予算ベース(前倒債53兆円を含む)、令和2年度末は当初予算ベース(前倒債43兆円を含む)。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

銘柄別の国債発行残高の推移



(注1) 平成30年度末までは実績、令和元年度末は補正予算ベース(前倒債53兆円を含む)。令和2年度末は当初予算ベース(前倒債43兆円を含む)。

(注2) 発行残高は、まだ償還を迎えていない固定利付債(2年債～40年債)の発行残高の推移であり、残存期間別の推移ではない。

(注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。